



市議会だより



うん



なん



雲南市立 飯石小学校閉校式・飯石幼稚園閉園式



飯石小学校閉校式

平成28年 3月定例会

● 3月定例会報告	2
● 平成28年度 当初予算 新規・重点施策事業	4
● 議案の審査と結果	6
● 委員会報告	7
● 会派代表質問	9
● 一般質問	12
● 議会報告会、編集後記	16

当初予算可決

と持続可能なまちづくり～

282億300万円

(対前年比 △5.3%)

まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく
地方創生の正念場の年です。



平成28年3月定例会は、3月3日から24日までの会期で行いました。提案された平成28年度当初予算及び平成27年度補正予算をはじめ、「雲南市税条例の一部改正」など18件の条例や、「公の施設の指定管理者の指定」など33件の一般事件等について、慎重に審議しました。

その結果、「雲南市寄付によるふるさと政策選択条例の一部改正」については、全会一致で否決し、その他の議案は、原案通り可決しました。

平成28年度

～「人口の社会増」への挑戦

一般会計当初予算

● 支え合い健やかに暮らせる
まちづくり



市立病院改築

平成28年度は、第2次総合計画及び飛躍の10年に向けての2年目であり、

● 挑戦し活力を産みだす
まちづくり



映画の活用による観光振興

● ふるさとを学び育つ
まちづくり



雲南市生徒指導研修会

新規・重点施策事業

平成27年度3月補正分を含む

ふるさとを学び育つまち < 教育・文化 >

●小学校空調施設整備（3億1,353万円）

市内全小学校普通教室へのエアコン整備。

●学校給食センター建設（199万円）

老朽化した木次・三刀屋・吉田・掛合給食センターの統合に向けた施設整備基本計画の策定。

●大東図書館施設整備（400万円）

図書室の改修・増築等のため設計業務。

●健康づくり拠点整備（1,500万円）

加茂B&G海洋センタープールを温水プールに改修するための実施設計。

●市内高校後援会等補助金（466万円）

教育活動への支援、寮費など通学環境改善に向けた補助。

●UNNAN学びサポート（1,900万円）

教員の授業力向上、児童生徒の習熟度向上のための人材配置とタブレット端末の購入。

●吉田勤労者体育センター耐震化（7,210万円）

耐震工事の実施。

●全国高校総体実行委員会補助金（2,907万円）

本年、さくらおろち湖ボート競技施設で開催されるボート競技大会運営補助金。

挑戦し活力を産みだすまち < 産業 >

●農業担い手フォローアップ補助金（2,000万円）

認定農業者や集落営農組織等に対する機械、施設等の整備に対する助成。

●有害鳥獣捕獲奨励（2,904万円）

イノシシの捕獲奨励金単価を統一し、駆除班員に対し捕獲奨励金の支払いと活動の助成。

●観光施設整備（1,566万円）

観光地のトイレ整備に向けた設計業務、観光案内看板の設置、Wi-Fiスポット設置。

●ブランド米推進作付支援補助金（1,800万円）

つや姫のブランド化を推進するため、一定基準を満たした米に対し、1袋あたり2,000円を助成。

●中心市街地活性化推進（2,362万円）

活性化協議会の運営費用、タウンマネージャーの配置、民間事業の実施計画の調査費等。

●映画「たたら侍」オープンセット活用（3,000万円）

撮影セットを活用し、現地でイベントを開催するためのインフラ整備費とイベント実行委員会等への負担金。

その他

●市長・市議会議員選挙（5,901万円）

11月27日に任期を迎える市長・市議会議員の選挙執行経費。選挙運動用自動車経費など選挙公営制度の拡充。

●公共施設小規模修繕（3,000万円）

各種公共施設の小規模修繕（1件当たり30万円未満、123件）を市内登録事業者により実施。

平成28年度 当初予算

みんなで築くまち < 協働・行政経営 >

●ふるさと納税推進 (2,908万円)

インターネットでの寄付申込み、クレジットカードによる寄付対応や返礼品の充実等を行い寄付の増額を図る。

●移住定住促進 (581万円)

定住支援WEBサイトや定住情報ガイドブックを活用した情報発信と都市圏での移住相談。

●庁舎施設整備 (6,243万円)

掛合総合センター・交流センターの整備。(実施設計、敷地造成・建物解体工事、用地購入、補償費)

●自治会集会所建設費補助金 (400万円)

補助率を1/5から1/3への引き上げ及び新たに20万円以上の修繕事業を対象に加える。

●U I ターン人材確保交付金 (912万円)

本市に移住し、介護事業所に就労しようとする方を対象に、事業所への助成及び体験者への家賃補助。

●地域づくり活動等交付金 (2億8,086万円)

地域自主組織への交付金及び地域づくり応援隊の雇用を新たに3地区に追加し、6地区とする。

安全・安心で快適なまち < 定住環境 >

●地籍調査 (2億1,138万円)

大東町及び三刀屋町4地区の一筆調査及び7地区の測量業務。

●太陽光発電装置等整備 (2,900万円)

木次総合センターへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置。停電時に最低限の機能維持を図る。

●市民バス運行 (1億7,511万円)

市内28路線の運行。また、増便による市内3高校への通学環境の改善。

●原子力災害対策 (728万円)

有識者による原子力安全顧問会議の設置。赤色灯放送設備付き車両の購入。

●企業団地関連道路整備 (2億270万円)

神原企業団地の平成30年度分譲開始予定にあわせ、企業団地へのアクセス道路の整備。

●深野簡易水道整備 (1億2,850万円)

平成28～29年度で老朽化した排水管の敷設替え。

支えあい健やかに暮らせるまち < 保健・医療・福祉 >

●子ども医療費助成 (1億5,488万円)

中学校を卒業するまでの医療費の無料化。

●老人福祉施設修繕 (9,616万円)

特別養護老人ホーム「えがおの里」の空調・給湯設備の更新及び厨房の改修。

●木次こども園建設 (620万円)

施設が分散している木次こども園の一体化に向けた用地確保のため、支障物件の補償調査。

●児童福祉施設整備 (660万円)

寺領児童クラブの開設及びきすき児童クラブの移転のための設計費。

●養護老人ホーム改修 補助金 (2,500万円)

養護老人ホーム「宇寿荘」の屋根及び給水設備修繕経費の助成。

●市立病院改築 (22億5,771万円)

平成30年3月竣工に向け、本体工事に着手。(本体工事、施設の解体、整地など)

議案の審査と結果

平成 28 年 3 月定例会

条例・規約	採決結果	採決状況
雲南市寄付によるふるさと政策選択条例の一部改正	否決	全会一致
雲南市行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市行政不服審査会条例の制定	可決	全会一致
雲南市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市長の選挙における選挙用ピラの作成の公営に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	全会一致
雲南市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市特別職の職員の給与等に関する条例及び旧雲南市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市非常勤の委員等の報酬及び費用弁償条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市長等の給料の特例に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市職員の給与の特例に関する条例の制定	可決	賛成多数
雲南市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市組織機構の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市立認定こども園の設置に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市参考人等に対する費用弁償支給条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市手数料徴収条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市都市公園条例の一部改正	可決	全会一致
雲南広域連合規約の一部変更	可決	全会一致

一般事件	採決結果	採決状況
過疎地域自立促進計画の策定について	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定（31件）	可決	全会一致
市道路線変更（1件）	可決	全会一致

平成 27 年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計（第 7 号）	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計（第 4 号）	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計（第 2 号）	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計（第 4 号）	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計（第 3 号）	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計（第 2 号）	可決	全会一致
水道事業会計（第 4 号）	可決	全会一致
工業用水道事業会計（第 3 号）	可決	全会一致
病院事業会計（第 4 号）	可決	全会一致

平成 28 年度当初予算	採決結果	採決状況
一般会計	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計	可決	全会一致
農業労働災害共済事業特別会計	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
財産区特別会計	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	全会一致
工業用水道事業会計	可決	全会一致
病院事業会計	可決	全会一致

承認	採決結果	採決状況
雲南市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定の専決処分の承認	同意	全会一致

報告
議会の委任による専決処分の報告（1件）

議員発議	採決結果	採決状況
雲南市議会会議規則の一部改正	可決	全会一致

請願・陳情 審査結果

国民皆保険制度の維持・発展の意見書提出を求める陳情

松江市浜乃木四丁目4番1号

島根県保険医協会 会長 岩田 兼正

審査結果：不採択

委員会報告

総務常任委員会

委員長 佐藤 隆 司

（議案の審査）

委員会に付託及び委託された49件の議案について審査し、1件は否決その他48件は可決すべきものと決定しました。

（条例等の審査状況）

「雲南市寄附によるふるさと政策選択条例の一部を改正する条例」は、これまで寄付金の全額を基金に積み運用していたものを市長が定める額とし、寄付金の一部を返礼品等の経費に充てた後、基金充当ができる条例改正です。

【議員からの質疑】

① 制度の主旨や本市の



ふるさと納税のポータルサイト

条例の目的には、「寄付者の意向を反映する」とあり、寄付者の思いを尊重し寄附金全額を基金に積みむべきでは。

② 当初予算では、寄附金全額を基金に積み立ててあり、提案された条例と予算との整合性がとれない。

③ 現条例で対応できないか。

【執行部からの答弁】

① 寄付者の意思やまちづくりに資する目的は変わらない。議会や市民から返礼品の充実や寄附額の拡大の意見を受け、返礼品等の経費に寄附金を活用したい。また、全国的な傾向で、寄附額の拡大により一般財源では対応が難しく、寄附額を経費に充てる事例や寄付金の一部を積み立てる事例もある。

② 条例の改正で直ちに、執行する考えはな

く、当面はこれまでどおり対応する。将来的な対応を考えた条例改正である。

③ 現条例は、基金の処分を市長が別に定める事業の費用に充てる場合に規則により行うもので、規則改正も合わせて行うとの答弁でした。

議論の結果、条例改正をする緊急性や必要性が乏しく、今後、経費や返礼品等の費用に、寄付金を充てることに十分な調査と検討・研究が必要との判断により否決しました。

（主な予算審査）

・平成27年度雲南市一般会計補正予算（第7号）について

「若者チャレンジ推進事業」は、国の地方創生加速化交付金を活用し、4,739万円で若手人材の誘致・育成や課題解決ビジネスの起業支援策などをNPO法人に委託する事業です。多額な事業費であり、今後の事業

の内容、実績の報告などを求めました。

・平成28年度雲南市一般会計予算について

「だんだんタクシー事業」は、利用者の増減により委託先業者の維持・

教育民生常任委員会

委員長 山崎 正 幸

（議案の審査）

委員会に付託及び委託された9件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

（主な予算審査）

・平成27年度雲南市一般会計補正予算（第7号）について

「菅谷たたら山内保存修理事業」5,001万円の減額の理由はとの質疑に対して、国における民俗文化財事業が増加し、国庫補助金が減額され半額となったとの答弁でした。また、菅谷たたら山内はトワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り先に指定されているが、



菅谷たたら山内

継続性が危惧されるため、一便当たりの単価の検討など協議し、市民バスと共に公共交通であるとの認識のもと委託先業者の維持・継続が可能となるよう求めました。

今後の事業見直しは、との質疑に対して、トワイライトエクスプレス瑞風は平成29年度運行を開始される計画。「菅谷たたら山内保存修理事業」の全体計画は平成30年度ま

で予定しているとの答弁でした。国に対し、計画通りの事業推進の働きかけをするよう求めました。

・平成28年度雲南市一般会計予算について

養護老人ホーム改修事業補助金2,500万円は、加茂町の養護老人ホーム宇寿荘の屋根・給水設備等の修繕に係る補助金です。宇寿荘の建物は平成25年度に「かも福祉社」へ無償譲渡されている。この様な無償譲渡した施設への補助に対する考えはという質疑に対して、宇寿荘は、低所得であったり、独居等で在宅生活が困難な高齢者が入居する市が措置すべき市内で唯一の施設である。また、屋根の構造から短期間に雨漏りがするとは想定していなかったもので、協議の結果、一部を助成することとしたとの答弁でした。

・平成28年度雲南市民健康保険事業特別会計について

平成28年度は、財政調整基金3,315万円を取り崩し、運営する計画である。基金は年々減少傾向にあるが平成29年度以降の見通しはとの質疑に対して、残高見込みは4,683万円である。平成27年度の決算と平成28年度の本算定で最終的な見込みが出る。将来的な

見通しは、被保険者が年々200人から300人程度減少していくなかで、医療費の支払額は1億6,000万円程度上がる見通しである。財政調整基金については、できるだけ維持できるように努めたいとの答弁でした。

産業建設常任委員会

委員長 周藤 正志

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された16件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市都市公園条例の一部を改正する条例について

この条例は、都市公園である加茂中央公園に隣接するふれあいの丘とB&G海洋センターの区域を加えるものです。これにより一つの都市公園として一体的かつ計画的に

維持管理ができるようになるとの説明がありました。

(主な予算審査)

・平成27年度雲南市一般会計補正予算(第7号)について

中山間地域等直接支払制度交付金が、4,000万円減額となっておりが、その理由は何かとの問いに、214協定から193協定へと21協定309haの減であり、高齢化により耕作が続けられないと判断されたも



清風荘

のが多いとの答弁でした。

清風荘整備事業1,132万円の減額は、主に地質調査を基本設計後の平成28年度に行うためとの説明でした。これは建設場所の確定が遅れたためであり、本来、地質調査は基本設計にあわせて実施すべきであること。また、事業を中止するのではないから、減額補正ではなく、新年度へ繰越すのが適当であると指摘しました。

・平成28年度一般会計予算について

映画「たたら侍」オーブンセット活用事業3,000万円は、今年7月

から11月にかけて大規模なパッケージツアーに対応するための整備費とPR費です。映画公開前のイベントに大きな誘客が見込めるのか、また、投資に見合う地元消費があるのかとの問いに、14万人の入り込み客を想定しており、物産販売や菅谷たたら山内など関係する施設をツアーに取り組むことで、かなりの投資効果があるとの答弁でした。今後、イベント内容を十分に検討すること、また執行に当たっては、できる限り経費の削減に努めることが必要であると指摘しました。

道路愛護事業410万円は、集落間の道路除草作業を地元などボランティア団体へ委託するものです。道路愛護作業は、まず自治会が行う作業があり、自治会ができない集落間をこの事業で行い、更にできない所については、市が直営で行うとの説明がありました。

会派代表

質問

会派代表質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

清風雲南

創生総合戦略は着実に推進を



小林 眞二

問 市長3期最後の年となる市政運営の決意。地方創生において本市が目指す姿を実現させるには何が必要か。

答 国の施策も積極的に取り入れ、「定住基盤整備」と「人材の育成・確保」を集中的に取り組む。

また、まちづくりをチャレンジの連鎖により、地域自主組織や市民と協働して進める。

問 厳しい財政事情の中で総合戦略の具体化、重点

答 人口の社会増、地方

創生に向け、子ども医療費や第3子以降の保育料の無料化、子育て施設整備の支援、住宅地貸付・購入などの支援を更に強化する。また、キャリア教育の充実と新たに小中高一貫教育や放課後学習など学力向上を図る。

問 企業誘致が更に進むような対策と求められる人材確保、また、生産力向上や経営力強化への取り組み支援は。

答 企業誘致は、平成30年度分譲開始の神原企業団地整備、加茂スマートインターや南加茂企業団地の拡張などを行う。人材確保は、企業誘致専門員を配置する。

生産力、経営力は、ものづくり経営革新塾による人材育成や商品開発への支援制度の実施など商工会と連携を図る。



おんせんキャンパス

る人材育成や商品開発への支援制度の実施など商工会と連携を図る。

問 観光振興計画の内容は。施策の推進は地域の総力体制が必要では。

答 第2次総合計画の目標達成のため、平成32年度まで5年間の観光戦略や行動計画についてソフト事業をまとめたもの。また、計画の重点戦略の一つに「ふるさと案内人」

を育成する。

問 中心市街地活性化計画の練り直しの原因と今後の認定に向けての取り組みについての所見は。

答 実施方法や時期の調整などで時間を要したことに原因がある。今後は、事業の具体性や熟度を高め商工会やまちづくり会社と一丸となって取り組み、平成28年度中の認定を目指す。

問 高齢化とTPPの影響による耕作放棄地対策は。良質なブランド米が全国的に認められるには。

答 機械導入補助を活用し生産コストの低減や組織化を進めることが最善の対策だ。本年度50haを目標とし、販路拡大はJA雲南地区本部と一体的に取り組む。

問 第3次市教育基本計画の現状認識と課題は。ICT関連教育強化及び英語教育の充実で所見は。

答 キャリア教育、学びやすい環境整備、英語教育の充実、英語教育の充実で所見は、改選を迎えるが所見は、進退については、し



水稻播種作業

明誠会

産業施策の充実を



堀江 眞

問 本市に合った農業施策とは何か。

答 組織化の支援や県営の機械導入補助を活用するとともに市単独でフォロアアップ事業を創設。農地集積補助金の継続実施等を行う。

問 食の幸発信推進事業が中期計画で次年度から消去された理由は何か。

答 議会からも中心市街地活性化事業との整合性を図るよう指摘されている。基本計画が本年度認定に至っていない。今後進捗を見ながら農工商連携協議会や有識者と協議の上、機能、規模、運営体制を検討していきたい。
問 就農希望者8名を確

保とあるが取り組みは。

答 研修と自立就農支援が柱。就農サポート事業に6名分1,150万円の予算措置。研修期間の生活支援、受け入れ農家への支援等就農計画に沿った自立支援を行う。

問 林業の振興について市長の山への思いは。

答 『山がめげたら国がめげる。』地方創生に取り組むことで国土、森林の保全を目指さなければならぬ。本市は森林バイオマスによる木質チップの活用で市民参加型の収集運搬システムを導入している。

問 里山に人を呼び戻すため山林に優遇税制を導入すべきだ。

答 山林所得は立木の売却や土地の譲渡など。他の所得と区別して分離課税方式になっている上、5分5乗方式がとられて

いる他、概算経費控除等特例もとられている。これ以上は税務当局と研究する必要がある。

問 Jクレジット、カーボンオフセット制度に本市も参画すべきだ。また購入者側の優遇税制を国に働きかけるべきだ。

答 温室効果ガスの排出量と森林の吸収量をクレジット化していく制度だが、現時点で活用は非常に難しいと認識している。今後、国家レベルでの取り組みが不可欠だ。



問 神原企業団地が平成30年度の完成予定だが、スマートインターチェンジは4年遅れて完成予定だ。企業誘致はできるか。

答 現在30社以上と交渉している。完成時期は遅れるがスマートインターチェンジの設置が確実に決まれば安心して進出されると思う。

問 改築予定の清嵐荘はいつまで営業するのか。また従業員の処遇はどうなる。

答 平成28年度末まで営業を行う。従業員については、指定管理者が処遇を含めた対応するのが基本である。市としては、観光振興の一環で改修を行うものであることから、一方的な雇用不安にならないよう努力する。

問 公共建物で急がれる修繕予算はあるか。

答 一定予算を確保している。他に小規模修繕事業予算もあり必要な個所は対応する。

問 公共トイレの整備と

洋式化について
答 JR西日本の瑞風の受け入れ対応に合わせて年次計画で逐次進める。



放課後児童クラブ

問 子育て支援施設の充実について考えは。

答 放課後児童クラブは10人以上の需要があれば開設するとしている。それ以外では近くで開設する児童クラブへの移送により調整することになっている。保護者の意見を聞き開設・移送を検討する。

フォーラム志民

「不退転」の決意とは



佐藤 隆司

問 平成3年に加茂町長就任以来、首長25年目、市長3期12年の総括と速水市政の総仕上げで目指されるものは何か。

答 重要戦略として、子育て世代の流出やUIターン人口の増加に向けた「定住環境基盤整備」と少子高齢化に伴う地域活力低下等、地域課題の解決に挑戦する「人材の育成・確保」の2つに集中的に取り組む。

問 「雲南市総合戦略」の改訂版が示された。平成28年度から具体的な事業を本格的に推進する段階「深化」に入るが、市民へ取り組みの浸透をどう図るのか。

答 飛躍の10年に向けての2年目であり、地方創生はこれからが正念場である。歩みを力強く、より確かなものにするため、総合計画推進委員会、地域自主組織連絡会などで議論し、加えて取り組みの見える化、危機意識の共有化を図るため市政懇談会、市報、ホームページなどでより一層理解いただけるよう努める。

問 中心市街地活性化事業は、国の平成27年度中の認定を断念され、平成28年度に先送りされた。「不退転」の決意で取り組むと発言されているが、基本計画は策定できるのか。

答 相当大きな力仕事であることから「不退転」の決意である。事業計画の確実性の熟度を高めるため、建設、産業振興、政策企画部の3部が一体



中心市街地活性化事業予定地

となりプロジェクトチームを組み平成28年度中の認定に向け進めていく。

問 食の幸発信推進事業は、6次産業拠点整備として昨年突然に浮上し実施計画に盛り込まれた。今回は事業内容が白紙撤回されていないのに、突然事業費がカットされたがなぜか。

答 平成28年度は中心市

街地活性化事業との整合性を図るため、検討委員会を立ち上げ事業精度を高めたい。その上で、具体的な整備内容や事業費等を明らかにする。

問 「トワイライトエクスプレス瑞風」は魅力的なチャンスだが、インバウンド観光の縮図と言われる境港クルーズ船はスケールの桁が違う。今後の取り組みは。



インバウンド戦略の境港クルーズ船

答 雲南市商工会では、昨年からの調査研究されている。今後検討し支援したい。

問 「菅谷たたら山内」を核とする日本遺産登録の実現性とその延長線上に世界遺産登録を目指すのか。

答 日本遺産登録はすでに申請しており、強く期待している。世界遺産登録は安来市、奥出雲町と本市が構成する「鉄の道文化圏」で世界遺産登録を目指すことに着手する。

問 平成29年4月から水道料金の値上げをする諮問は、あまりにも唐突である。市民に十分な説明と理解を得る猶予期間が必要だ。

答 水道料金の改定は「市水道事業に関する審議会」に諮問した。今後、審議会の答申を受け市としての方針を決定する。市民へは理解いただけるようあらゆる機会です説明を行う。

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

10名の議員がズバリ市長に問う

介護報酬の 引上げ絶対に必要



細木 照子

問 いま介護保険施設では、職員不足、それに伴う質の低下、過重労働、ストレス、高い離職率、虐待、犯罪などで大変な状態だ。また訪問介護と通所介護の40%以上の事業者が赤字だといわれる。早急に介護報酬を現実に適正なレベルまで上げることが、介護保険事業の根本解決につながると思うが見解を伺う。

答 介護現場においての労働力不足は本当に深刻

なものと十分承知している。国会議員にも要望を強く行った。今後、県の市長会あるいは国会議員等に強く働きかけたいと思っている。

問 近年の異常気象には驚かされる。専門家が見られて、この山裾は土石流の危険性があるとか、この宅地は低いから危険だなど、上部機関と連携して、現実的で効果的な災害予防を指導できないか。

答 建築基準法の規程に沿った指導、審査を行うことになる。より安全な建築に対応したい。その他の質問

- ・高齢者事故防止
- ・住宅改修支援の周知
- ・読みやすい市報雲南を

市長の 出馬意向は



安井 誉

問 市長の四期目の出馬表明は。

答 しかるべき時期に進退について判断したい。

問 将来を担う人材育成にどう取り組むか。

答 子どもチャレンジを重点的に取り組んでいく。

問 本市の小中学校の学力は県平均を下回っているが、その要因は。

答 家庭学習の時間が短く、有り方や方法が課題だ。

問 他地域の教育ノウハウや新しい目で考えるやり方を導入してはどうか。

答 今年度から授業力に優れたスーパーティーチャーを県内外から招いている。

問 教職員人事には何を

重んじているのか。

答 人事は硬直化してはいけない。教育に対する情熱と意欲を持って勤めていただくこと。

問 市内小中学校の通学区域は。

答 保護者が住所を有する区域を原則としている。

問 教育の本来の仕事と教育目標は何か。

答 基礎的知識、技能をつけさせることと、夢を見プログラムを基本に教育をしていく。

販路開拓が 大切だ



西村雄一郎

問 ブランド化プロジェクト参加者から、結局は販路開拓が大切だとの声を聞いた。販路開拓支援アドバイザーを具体的にどう運用するのか。

答 百貨店、スーパー、レストランなどの販路開拓、商品開発、既存商品の改善、人材育成などが、行政も一緒になって販路開拓に努める。

問 天神頭首工改修は数年後との答弁が平成25年3月にあったが、その後の状況は。

答 治水上、改修が必要で県に要望している。

問 補助金に依らず、起債してでも実施すべきだ。

答 負担が大きく困難と考えている。

問 新田川の排水機場の設置はいつか。

答 将来的に必要と考えている。

問 市独自の判断で早めの避難を勧告できないか。

答 状況により、低い水位でも避難準備情報を出していく。

問 国道54号拡幅の際、右折入店を可能にするため、中央分離帯を設けなるとの地元要望があるが。

答 地元の皆様の理解が得られるよう努めていく。

一般質問

個人番号通知と カード交付の状況は



堀江 治之

問 個人番号の通知カードの交付状況は。

答 2月26日現在で、個人番号通知は本市へ戻ったものが752通で、うち転出、死亡者の92通を廃棄し、494通を再交付しており、残り166通を3月末まで保管し、その後廃棄する。

カードの交付は、申請が1,903人で、そのうち390人に交付した。

問 プレミアム商品券の販売状況と事業効果の検証と評価は。

答 カタログギフトの売り上げが85%であったが、農業振興商品券と商工会事業主体のプレミアム商品券は完売した。3事業合計で5億5,000万

円程度の消費に結びついたものと考えている。会計検査院の調査において、特に農業振興商品券

に関しては、新しい取り組みとの評価を得た。

問 工業用水道を利用する企業が、製品製造の減産が検討されているとの報道があったが実情は。

答 該当企業から状況、事情把握に努めたが、当面そうしたことはないという。

胃がん撲滅 リスク検診導入を



深田 徳夫

問 胃がん撲滅のためリスク検診の推進、検診の

助成制度を導入すべきだ。

答 国の指針や県、医師会、市立病院等と実施方法を検討したい。

問 好循環スポーツ事業

は継続が大切。この事業が単独予算で出来ないか。

答 今後の復活拡大について可能性を模索したい。

問 加茂岩倉遺跡の銅鐸出土20周年情報発信は。

答 記念式典、基調講演、シンポジウム等に取り組む。

問 岩倉PAの水道・電気・排水の施設整備は。

答 水道電気は建物内に整備、排水は今後調査。

問 生涯活躍のまちには、空き家や公的施設の

改修により新たな多様で共同で居住できる住宅が必要ではないか。

答 低廉な家賃の高齢者住宅は必要。今後研究する。

問 介護人材の確保対策は課題、外国人材を含め

広域行政で研究し解決を。

答 広域連合を中心とし、支援企業等とも情報交換、取り組みを強化したい。

問 家庭支援センターに

様々な相談がある。地域の基盤づくりのプラットフォームの設置が必要だ。

答 福祉関係機関と連携プラットフォームの役割を果たす。

市営住宅の管理 運営は適正か



矢壁 正弘

問 本市の住宅使用料の

収納率は県内8市の中で6番目と低い。担当課と債権管理対策課との連携は取れているか。

答 収納状況が確定する7月に滞納対策本部会議を開催している。今後も関係部局と連携を強化し、収納率の向上を図る。

問 老朽化した市営住宅

の建て替えが予定されているが今後の整備計画は。

答 平成33年度までに、基町・中村団地の整備を完了し、西の宮団地に着手したい。その後、三峠団地、東谷団地、緑ヶ丘団地の整備計画がある。



大東町公営住宅

問 整備計画のある団地では高齢化が進み、自治会活動も出来ない状態となっている。管理者の市として何か手だてを講ずる考えはないか。

答 行政連絡業務等、自治会の実情に即した形で取り組めるよう相談にに応じていきたい。

問 1月に発生した異常低温による漏水被害の水道料超過分について、特別減免処置は取れないか。

答 現行の規定では対象にならない部分の漏水についても適用するなど、緩和処置を行っている。

市が主体的に関わり企業誘致を



山崎 正幸

問 本市は、企業誘致専門員を配置し、企業誘致に向けた取り組みを強化する考えであるが、もっと主体的に関わり市内の既存企業への訪問を通じて、企業誘致の実現につなげるのが重要では。

答 産業振興センターと本市は一体であり、地元企業への訪問、本市出身経営者への定期的訪問、市長自らトップセールスに取り組んでいる。併せて、県の企業誘致対策協議会と連携を図り、企業団地の視察対応等に取り組んでいる。

問 本市は、ブランド米「プレミアムつや姫」の取り組みを展開する考えであるが、今後の推進に対する考えは。

答 ブランド米「プレミアムつや姫」の作付面積は、平成28年度は40haを生産し徐々に拡大したいと考えている。土壌改良剤の投入や1・9mmのふるい目、食味値（タンパク値）の基準を設け、更にプレミアム感を持たせていく考えである。ブランド米として定着するため、ある程度長期的な取り組みが必要である。

差別をしない心の広がりに期待



中村 辰眞

問 障がい者差別解消法の施行により、差別をしない心の広がりに期待する。この法により「社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮に関する環境の整備」が求められている。社会的障壁と



耳マーク（合理的配慮の一つ）

合理的配慮とはどのようなことか。

答 社会的障壁とは、施設内の段差などの物理的な不都合だけでなく、利用しにくい制度や、障がいのある方の存在を意識していない慣習、文化なども含む。合理的配慮は個別のケースで異なるが、例として車いす利用者に対する手助けや市役所窓口で障がいの特性に応じたコミュニケーション手段への対応などがあげられる。

問 18歳選挙権の実施を受け、若い世代の意識が盛り上がっている。本市のような中山間地では高齢者に対する投票促進策を考えなければならぬ。期日前投票の宣誓書に投票入場券の裏に印刷することで投票率の向上につながるかと考えるが見解は。

答 スペース的に非常に難しい。記入欄や文字が小さくなり、高齢者には不便に感じられることが懸念される。

水道料金改定を質す



細田 実

問 水道料金改定について水道事業審議会に諮問された。諮問内容を質す。

答 基本料金が22・3%、従量料金が2%の引き上

げを諮問した。利用者の97%を占める13mm口径管の家庭で月20立方メートル使うと3,24円、実質8・9%の値上げとなる。一般会計から水道事業会計への追加の基準外繰り出しを5年間で5億8,000万円見込み、不足分3億6,000万円を今回の料金改定で使用者の負担をいただく内容である。

問 市庁舎建設で資材高騰、労務単価高騰による契約変更が行われた。改定賃金の支払いについて適正に使われたか検証しているか。

答 検証は行っていない。誓約書によって適切に対応されていると信頼している。

問 業務委託による保育士の賃金、労働条件について適正化を図っているか。

答 国の施策において保育士処遇改善が図られている。処遇改善部分は委託料に盛り込み改善が図られている。

地縁組織と政治の関係を明確に



周藤 正志

問 地縁に基づく自治会や地域自主組織と政治との関わりについて、関わり自体を問題視する声もある。また自治体によって見解が違い、あいまいなどところがある。自治会や地域自主組織が、特定の候補者を推薦することはどうなのか。

答 自治会を含め各種団体が、特定の候補者を推薦すること自体は、公職選挙法の規制の対象となっていない。ただ地域自主組織については、雲南市市民活動団体に登録されており、規則によって政治的な活動及び選挙活動を組織として行うことは、できないと考えている。

問 自治会長が候補者の後援会に充て職として就任する。あるいは選対役員として入って、後援会加入の取りまとめをしたり、室内用ポスターを配布したりするのはどうか。

答 自治会長が個人として活動することは、問題ない。一方、自治会長として、自治会員にポスターを貼ることを強要したりすることはできない。なお、具体的なケースは、公安が判断する。

島根県対策特別委員会視察報告 委員長 小林 眞二

・愛媛県 大洲市役所 原発周辺市の取り組みについて
・愛媛県 西予市・県オフサイトセンター 伊方地域の緊急対応について

1月26日に視察した大洲市は、原発から30km圏内と圏外に分かれるが、人口の多くが圏内となっており、避難計画は、県が策定したもので、事故が発生した場合は、人口の約9割が避難対象となり、国道の3ルートを利用し、松山市へ避難します。高速道路は原発に近い自治体の避難路となっており、松山市は県庁所在地であることから、県立の施設も多くあり、受け入れには、大きな課題はないとのこと

また、安全協定の締結や周辺自治体の安全確保に関する覚書等については、締結状況に違いがあるが、特に統一する考えはないとのことでした。27日には、県オフサイトセンターを視察しました。国や関係自治体、四国電力が集まり合同で対策を協議する中核施設は、昨年8月に原発約4kmから約25kmの位置に移転され、放射能の侵入を防ぐ高い機密性を有した最新の施設でした。

議員研修会

議会運営委員会委員長

堀江 眞

演題「地域活性化・地域の課題解決」

大阪市立大学大学院准教授永田潤子先生を迎えて、一市二町の議員、自治体職員などにも呼びかけ議員研修を行いました。

テーマは標記の通りでしたが、今なぜ女性の活躍が叫ばれているかを考えると、30年前までは女性の働く門戸は閉鎖的であったが、働く女性こそ出生率が高く子育てなど上手に環境に順応しており、少子化解消の一助を担っていることから、政府も子育て支援に力を入

れつつあります。家庭の購買決定権は女性が7〜9割持っており、女性の意見等反映しない企業や店は発展しない。その為に女性の政治への参画が必要になります。

地域再生・地域活性化は、右肩上がりの発展は限界。地域の資源を使い持続可能な住み続けることができる地域を造ることがです。また、ふるさと納税はきっかけであり、社会の流れの潮目を読むことが大切で、自治体間のいたづらな競争は避けべきとのことでした。課題解決の手法として市民参加の協働に必要な指標を作り「見える化」を図ることが行政の刷新につながるのでは組みを作って欲しい。

多くの示唆を受け有意義な研修となりました。



議員研修会

議会報告会

議会活動に対する市民の皆様からの声を直接お聞きし、議会に反映するため「議会報告会」を市内各地域で開催しました。

今回は1月26日～2月14日の間、5会場で開催し、男性63名、女性7名全体で70名の皆様にご参加いただきました。市政及び議会活動に対する多くの意見の中から一部を各会場別に掲載します。

【大東会場】

◆保育士、介護士の人材が不足しているのでは。他市で働いている方が雲南市へ帰っても、臨時職員となり格差があるので帰れないようだ。何か良い制度はないのか。

◆地域の課題は、市で語られる中身と各地域ではまったく合わない。地方創生を掲げるのはいいいが、基準はどこにあるのか。地区で後に繋ぐにも繋げる要素がない。

【加茂会場】

◆地域をどう活性化するか考えて欲しい。空き家は増え高齢者は外へ出ない。年寄りに活力が出るような施策を考えてもらいたい。

◆自主組織に負担がかかっている。4月からまた方針が変わり、協力しなければならぬが、ボランティアばかりで本当のところ大変だ。

【木次会場】

◆中心市街地活性化事業は、他市と同じ考えの施策では、出雲市や松江市には勝てない。市街地を集約するのではなく、緩やかな分散を考えては。

◆奨学金の中には、県内に就職した場合、返済免除となるものがある。市としても返済が軽減される奨学金とか、若者に対しての施策はないか。

【三刀屋会場】

◆廃校の跡地利用を、地

元が主体となり考え運営するには荷が重い。市が有効な利用策を地元と話し合いながら実行してもらいたい。

◆人口増対策として、地元で安定した企業があれば若い人の流出が止められる。出雲や松江方面が通勤範囲になる中、若者が出ない施策も必要だ。

【吉田・掛合会場】

◆市の除雪がうまくいかずいろいろな支障があった。スクールバスも奥までいけず国道まで出てくるといふ地域もあり、もう少し早い時間から除雪をして欲しい。

◆小学校、中学校はスクールバスが充実しているが、高校生は市民バスの利用がしにくい。本市には高校が3校あるが、掛合の子ども達は大東高校に通うのは無理であり高校を選べない。バスの運行を考えてもらいたい。

編集後記

飯石小学校 閉校の歌
「思い出は永遠に」

博士に学び見守られ学んだ愛人を愛して生きぬく意味を教えてくれた
ここにつながる命に感謝して
平和の思いを受け継いで
伝えて行こう
生まれ育った雲見の里
ありがとう

142年の歴史を終えた飯石小学校、閉校式で

は小学校のみんなが作詞した歌が合唱されました。

戦後70年の節目、平和教育拠点校の飯石小学校閉校は、合併以来11校目となりました。児童は、4月から三刀屋小学校で平和の思いを受け継ぎ、伝えてくれるでしょう。

市内周辺部から拡がる学校の消滅、地域の存続には、子ども・若者の減少を抑え、活力の維持を図るため、若者定住に向けた独創的で実効性ある取り組みに挑戦しなければなりません。 (原)

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。
(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話：(0854) 40-1004
FAX：(0854) 40-1009
MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報広聴特別委員会

委員長	西村 雄一郎
副委員長	白築 俊幸
委員	松林 孝之
	中村 辰真
	原 祐二
	矢野 正弘
	深田 徳夫
	周藤 強